

令和6年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和6年11月12日

上場会社名 新日本製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4931 URL https://corporate.shinnihonseiyaku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 後藤 孝洋
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役COO (氏名) 福原 光佳 (TEL) 092(720)5800
 定時株主総会開催予定日 令和6年12月19日 配当支払開始予定日 令和6年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年9月期の連結業績(令和5年10月1日~令和6年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期	40,043	6.3	4,176	11.3	4,103	10.3	2,795	16.7
5年9月期	37,653	4.3	3,754	6.6	3,721	6.7	2,394	1.6

(注) 包括利益 6年9月期 2,820百万円(17.4%) 5年9月期 2,401百万円(2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年9月期	129.69	129.29	13.6	15.6	10.4
5年9月期	111.37	110.81	12.9	15.1	10.0

(参考) 持分法投資損益 6年9月期 -百万円 5年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年9月期	27,222	21,792	79.8	1,006.66
5年9月期	25,501	19,661	76.5	906.72

(参考) 自己資本 6年9月期 21,718百万円 5年9月期 19,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年9月期	2,097	△382	△902	16,341
5年9月期	3,468	△208	△2,101	15,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年9月期	—	0.00	—	33.00	33.00	709	29.6	3.8
6年9月期	—	0.00	—	45.00	45.00	970	34.7	4.7
7年9月期(予想)	—	0.00	—	52.00	52.00		35.4	

(注) 令和6年9月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭(ギネス世界記録(TM)認定記念配当)

3. 令和7年9月期の連結業績予想(令和6年10月1日~令和7年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,350	3.5	2,110	1.6	2,120	1.8	1,460	4.1	68.89
通期	42,000	4.9	4,500	7.7	4,520	10.2	3,100	10.9	146.72

(注) 連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、令和6年11月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	6年9月期	21,855,200株	5年9月期	21,855,200株
② 期末自己株式数	6年9月期	280,773株	5年9月期	343,110株
③ 期中平均株式数	6年9月期	21,555,323株	5年9月期	21,500,237株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、令和6年11月12日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンライン配信する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、社会経済活動の正常化に伴う人流の活発化、訪日外国人の増加によるインバウンド需要の回復、雇用や所得環境の改善等が見られました。一方で、不安定な国際情勢を背景とする原材料・エネルギー価格の高騰や為替動向、賃金上昇を上回る物価上昇の影響等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは『美と健康の「新しい」で、笑顔あふれる毎日をつくる。』というパーパスの実現に向けて、重点課題に取り組みました。

通信販売において、化粧品「PERFECT ONE」では、CRM強化によるLTV最大化への取り組みにより、複数商品の定期顧客比率や定期購入の顧客単価等が継続して上昇し、国内売上高は前年並で着地しました。一方で、海外販売の事業戦略見直しや、つめかえ用商品販売拡大による売上単価減少の影響により、ブランド売上高では減収となりました。また、ミドル世代の獲得による顧客ポートフォリオの拡大については、引き続き課題であり、来期以降も継続して取り組んでまいります。「PERFECT ONE FOCUS」では、若年層から人気の高い主力商品のクレンジングバームで販売好調が継続したことに加えて、人気キャラクターを起用した限定デザインパッケージの発売や外部ECモールにて実施したインフルエンサーとの大型施策が奏功し、EC売上高が大きく拡大しました。また、主力商品に続くヒット商品の拡充に取り組み、新たな商品ラインナップとして美容液「VCレチ スムースセラム」を発売し話題となりました。ヘルスケアでは、「Fun and Health」の主力商品である機能性表示食品「Wの健康青汁」による新規顧客獲得と定期顧客の増加により、高い成長率を継続しました。3月に発売した新商品「Slimore Coffee（スリモアコーヒー）」はテスト販売が好調に推移し、新たな柱へと成長させるべくマーケティング投資拡大フェーズへ移行しました。また、Wellness Foodにおいては、主力商品のアマニ油やMCTオイルのECの販売が、ECモールのセールイベント好調やTV放映をフックとする需要増加により着実に成長しました。

卸販売においては、「PERFECT ONE」のドラッグストア展開における1店舗当たり売上高の引き上げを重視する戦略を推進加速させながら、着実に展開店舗数を拡大させました。また、インバウンド需要獲得に向けた新たな販促の取り組みも推進しました。「PERFECT ONE FOCUS」では、4月に定番化した商品「パーフェクトワンフォーカス スムースクレンジングバーム ディープブラック」の販売拡大や販促の取り組みにより、1店舗当たり売上高の良化が継続し、大幅成長しました。Wellness Foodは、ドラッグストアへの販路拡大や、PBブランド商品の展開拡大により着実に成長しました。

海外販売においては、昨年度に子会社を設立した米国にて「PERFECT ONE」「PERFECT ONE FOCUS」のオフライン通販・ECともにテスト販売を開始しました。雑誌掲載やインフルエンサーとのタイアップ等のPR施策も並行して実施し、米国内の認知度向上に取り組みました。東アジア・ASEANでは、事業戦略見直しの影響によりマイナス売上高での着地となりましたが、新たな展開に向けた戦略の再構築を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は40,043百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は4,176百万円(前年同期比11.3%増)、経常利益は4,103百万円(前年同期比10.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,795百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは化粧品、ヘルスケアに関わる商品の通信販売、卸販売及び海外販売であります。卸販売及び海外販売の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,720百万円増加して27,222百万円となりました。これは主に、現金及び預金が822百万円、売掛金が1,119百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、410百万円減少して5,430百万円となりました。これは主に、買掛金が397百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が192百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、2,131百万円増加して21,792百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,085百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、822百万円増加して16,341百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,097百万円の収入(前年同期は3,468百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額1,119百万円、法人税等の支払額1,263百万円の方で、税金等調整前当期純利益4,110百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは382百万円の支出(前年同期は208百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出167百万円、無形固定資産の取得による支出265百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは902百万円の支出(前年同期は2,101百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出192百万円、配当金の支払額709百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各種経済支援策により日本の景気は緩やかな回復基調が続くと期待されますが、為替変動や世界的な資源価格の上昇や原材料価格の高騰、賃金上昇を上回る物価上昇等、先行き不透明な状況が続くと予想されます。このような市場環境のもと、当社グループが事業を展開する化粧品及びヘルスケア市場において、消費者のニーズや価値観、ライフスタイル等の変化を捉え、それらに対応しながら事業を展開していくことが重要と考えております。これらを踏まえ、当社グループは、新たな中期経営計画「Growth Next 2027」を策定いたしました。対象年度の2025年～2027年度をパーパスの実現へ向けたグローバル展開における基盤固めの期間として位置づけ、中期経営目標「2027年9月期 売上高520億円・営業利益60億円・営業利益率11.5%」の達成をめざしてまいります。また、ROEは15%以上を目標とし、連結配当性向は35%以上といたします。これらの経営目標達成に向けて、全社戦略のもと4つの重点活動とそれを支える事業戦略及び全社基盤強化に取り組み、持続的な成長を実現してまいります。

<全社戦略>

「トレンド×VOC(※)×独自価値戦略」を展開

～スピーディーな商品開発からデータベースマーケティングでのシェア拡大～

<重点活動>

- ①PERFECT ONEのターゲットを拡大しミドル世代獲得
- ②データベースマーケティング強化による新規事業・新商品でLTV最大化
- ③米国を中心としたグローバル成長戦略の展開
- ④新商品・新サービス強化による事業成長の加速

(※) Voice Of Customerの略

令和7年9月期の業績見通しにつきましては、売上高42,000百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益4,500百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益4,520百万円(前年同期比10.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3,100百万円(前年同期比10.9%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性及び国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当連結会計年度 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,518	16,341
売掛金	3,171	4,291
棚卸資産	2,092	2,028
前払費用	337	358
その他	174	87
貸倒引当金	△39	△44
流動資産合計	21,254	23,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,638	1,643
減価償却累計額	△521	△563
建物及び構築物 (純額)	1,117	1,080
土地	639	639
その他	821	856
減価償却累計額	△594	△622
その他 (純額)	227	233
有形固定資産合計	1,983	1,953
無形固定資産		
ソフトウェア	351	388
のれん	818	712
その他	149	238
無形固定資産合計	1,318	1,340
投資その他の資産		
投資有価証券	326	324
繰延税金資産	512	505
その他	250	175
投資損失引当金	△145	△138
投資その他の資産合計	945	866
固定資産合計	4,247	4,160
資産合計	25,501	27,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当連結会計年度 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	946	548
1年内返済予定の長期借入金	192	177
未払金	2,423	2,270
未払費用	159	175
未払法人税等	754	841
契約負債	200	239
賞与引当金	197	229
その他	210	392
流動負債合計	5,083	4,873
固定負債		
長期借入金	254	76
退職給付に係る負債	182	192
長期未払金	170	168
資産除去債務	111	101
その他	37	17
固定負債合計	757	556
負債合計	5,840	5,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158	4,158
資本剰余金	4,104	4,088
利益剰余金	11,885	13,971
自己株式	△647	△529
株主資本合計	19,501	21,688
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	26
退職給付に係る調整累計額	4	3
その他の包括利益累計額合計	4	29
新株予約権	155	74
純資産合計	19,661	21,792
負債純資産合計	25,501	27,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	37,653	40,043
売上原価	7,341	8,230
売上総利益	30,312	31,812
販売費及び一般管理費	26,557	27,635
営業利益	3,754	4,176
営業外収益		
受取利息	0	8
受取配当金	1	1
受取ロイヤリティー	5	—
受取賃貸料	12	13
受取保険金	4	51
受取補償金	—	27
固定資産売却益	6	—
その他	15	8
営業外収益合計	45	110
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	9	11
投資有価証券評価損	29	13
固定資産除却損	33	7
情報セキュリティ対策費	—	51
商品自主回収関連費用引当金繰入額	—	80
その他	2	19
営業外費用合計	78	184
経常利益	3,721	4,103
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
投資有価証券評価損	121	—
投資損失引当金繰入額	69	—
特別損失合計	191	—
税金等調整前当期純利益	3,530	4,110
法人税、住民税及び事業税	1,209	1,337
法人税等調整額	△73	△22
法人税等合計	1,135	1,314
当期純利益	2,394	2,795
親会社株主に帰属する当期純利益	2,394	2,795

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
当期純利益	2,394	2,795
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	26
退職給付に係る調整額	7	△1
その他の包括利益合計	7	25
包括利益	2,401	2,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,401	2,820

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158	4,121	10,199	△735	17,744
当期変動額					
剰余金の配当			△708		△708
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,394		2,394
自己株式の処分		△17		88	70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	1,686	88	1,756
当期末残高	4,158	4,104	11,885	△647	19,501

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3	△3	177	17,918
当期変動額				
剰余金の配当				△708
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,394
自己株式の処分				70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7	7	△22	△14
当期変動額合計	7	7	△22	1,742
当期末残高	4	4	155	19,661

当連結会計年度(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158	4,104	11,885	△647	19,501
当期変動額					
剰余金の配当			△709		△709
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,795		2,795
自己株式の処分		△15		117	101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	2,085	117	2,187
当期末残高	4,158	4,088	13,971	△529	21,688

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	4	4	155	19,661
当期変動額					
剰余金の配当					△709
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,795
自己株式の処分					101
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26	△1	25	△81	△56
当期変動額合計	26	△1	25	△81	2,131
当期末残高	26	3	29	74	21,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,530	4,110
減価償却費	328	285
のれん償却額	105	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	8
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	69	△6
受取利息及び受取配当金	△1	△9
支払利息	3	1
固定資産除却損	33	7
固定資産売却損益 (△は益)	△6	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	151	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△308	△1,119
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△356	64
仕入債務の増減額 (△は減少)	393	△397
未払金の増減額 (△は減少)	586	△109
契約負債の増減額 (△は減少)	△17	39
その他	△79	323
小計	4,435	3,354
利息及び配当金の受取額	0	8
利息の支払額	△3	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△964	△1,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,468	2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102	△167
無形固定資産の取得による支出	△104	△265
投資有価証券の取得による支出	△14	△13
その他	12	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,393	△192
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△708	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,101	△902
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,166	822
現金及び現金同等物の期首残高	14,351	15,518
現金及び現金同等物の期末残高	15,518	16,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは化粧品、ヘルスケアに関わる商品の通信販売、卸販売及び海外販売であります
が、卸販売及び海外販売の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグ
メントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
1株当たり純資産額	906.72円	1,006.66円
1株当たり当期純利益	111.37円	129.69円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	110.81円	129.29円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,394	2,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,394	2,795
普通株式の期中平均株式数(株)	21,500,237	21,555,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	107,190	65,822
(うち新株予約権)(株)	(107,190)	(65,822)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年9月30日)	当連結会計年度 (令和6年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,661	21,792
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	155	74
(うち新株予約権)(百万円)	(155)	(74)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,505	21,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,512,090	21,574,427

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、令和6年11月12日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに将来の機動的な資本政策の実行を目的として、自己株式の取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	540,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	1,100百万円(上限)
(4) 取得期間	令和6年11月13日～令和6年12月12日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付